

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 105 期	第 106 期
	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで
経常収益	9,591,334	10,158,430
資金運用収益	7,311,714	7,406,170
貸出金利息	4,948,546	4,938,146
預け金利息	291,919	344,470
有価証券利息配当金	1,995,108	2,045,752
その他の受入利息	76,140	77,800
役務取引等収益	1,377,083	1,369,891
受入為替手数料	656,085	650,041
その他の役務収益	720,997	719,849
その他業務収益	564,939	581,908
外国為替売買益	802	600
国債等債券売却益	474,711	525,855
国債等債券償還益	37,745	2,764
その他の業務収益	51,680	52,687
その他経常収益	337,596	800,461
償却債権取立益	47,885	76,140
株式等売却益	11,279	219,198
金銭の信託運用益	207,161	484,637
その他の経常収益	71,270	20,484
経常費用	7,825,983	8,139,313
資金調達費用	81,711	75,410
預金利息	68,096	64,640
給付補填備金繰入額	7,962	2,130
譲渡性預金利息	1,263	843
借入金利息	502	1,084
金利スワップ支払利息	3,149	5,903
その他の支払利息	737	807
役務取引等費用	640,667	693,597
支払為替手数料	147,822	150,416
その他の役務費用	492,844	543,180
その他業務費用	602,267	958,749
国債等債券売却損	333,551	526,219
国債等債券償還損	264,509	429,960
その他の業務費用	4,207	2,570
経費	6,003,663	6,116,854
人件費	3,497,317	3,556,385
物件費	2,393,942	2,441,593
税金	112,403	118,875
その他経常費用	497,673	294,700
貸倒引当金繰入額	24,943	127,466
貸出金償却	12,451	82,401
株式等売却損	32,566	12,210
株式等償却	9,550	358
金銭の信託運用損	393,390	12,080
その他の経常費用	24,771	60,183
経常利益	1,765,351	2,019,117

(単位：千円)

科 目	第 105 期	第 106 期
	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで
特別利益	5,135	947
固定資産処分益	3,406	947
その他の特別利益	1,728	—
特別損失	98,770	288,719
固定資産処分損	29,056	28,868
減損損失	69,714	259,851
税引前当期純利益	1,671,715	1,731,346
法人税、住民税及び事業税	381,506	460,341
法人税等調整額	7,310	94,514
法人税等合計	388,817	554,855
当期純利益	1,282,898	1,176,490
繰越金(当期首残高)	60,296	54,377
当期末処分剰余金	1,343,195	1,230,867

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社との取引による収益総額 14,092 千円  
 子会社との取引による費用総額 192,874 千円  
 3. 出資1口当たり当期純利益金額 439 円 21 銭  
 4. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。(単位：千円)

地 域	主な用途	種 類	減損損失
帯広市内	事務所 5カ店	建 物	40,611
		土 地	140,959
		その他	34,458
帯広市外	事務所 9カ店	建 物	13,876
		土 地	18,160
		その他	10,912
合 計			259,851

事務所については、営業店（本店、各支店（出張所含む））ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業店をグループの最小単位としております。本部、第2ビル、及び福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。  
 時価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 258,979 千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。  
 当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値及び正味売却価額であります。使用価値は将来キャッシュ・フローを0.8760%で割り引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。  
 また、電話加入権として資産計上しているもののうち、休止回線となっている資産 872 千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第 105 期	第 106 期
	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで
当期末処分剰余金	1,343,195,468	1,230,867,764
積立金取崩額	4,643,500	7,438,500
利益準備金取崩額	4,643,500	7,438,500
合 計	1,347,838,968	1,238,306,264
剰余金処分額	1,293,461,392	1,183,227,800
普通出資に対する配当金(年4%)	53,461,392	53,227,800
特別積立金	1,240,000,000	1,130,000,000
繰越金(当期末残高)	54,377,576	55,078,464

2020年6月22日開催の第106期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2020年6月23日

帯広信用金庫

理 事 長

高橋常夫